

令和3年度

小美玉市水道事業会計
決算審査意見書

小美玉市監査委員



小美玉監査意見第1号
令和4年8月2日

小美玉市長 島田幸三様

小美玉市監査委員 村尾 實



小美玉市監査委員 大槻 良明



令和3年度小美玉市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度小美玉市水道事業会計の決算を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期日	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 事業の概要	2
(1)業務の概況	2
(2)施設の利用状況	3
(3)建設事業の状況	4
2 予算の執行状況	4
(1)収益的収入及び支出	4
(2)資本的収入及び支出	4
3 経営成績	5
(1)収益について	6
(2)費用について	6
(3)損益について	6
4 財政状態	7
(1)資産について	8
(2)負債について	8
(3)資本について	8
5 資金状況	8
6 むすび	10

注：1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入のうえ表示した。構成比については、合計数値が100となるよう一部調整した。

2 単位未満の数値は、「0.0」と表示した。「－」は該当数値がないものである。

3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

令和3年度小美玉市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度小美玉市水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和4年6月1日から同年7月25日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書及び付属明細書が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合検査したほか、関係職員の説明も聴取した。また、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経費の効率性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

なお、審査は小美玉市監査基準に準拠して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、計数についても正確であり、令和3年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

1 事業の概要

事業については、配水施設の整備改修として美野里浄水場の配水ポンプ増設工事、小川浄水場のろ過ポンプ及び小川浄水場系の深井戸ポンプの交換工事をそれぞれ実施した。

国庫補助事業による配水管布設替工事として川戸地内ほか8件、道路改良工事に伴う配水管布設替工事として竹原中郷地内ほか3件、舗装復旧工事として川戸地内1件を実施した。

また、設計委託業務として、令和4年度の国庫補助事業に伴う配水管更新工事の設計委託1件、令和3年度の美野里浄水場配水ポンプ増設工事に伴う設計業務1件、配水管布設替工事等の実施に伴う設計業務4件を委託した。

本年度も市政の発展と市民生活の向上に伴う水需要に対処するため、「小美玉市水道事業水道ビジョン」並びに「小美玉市水道事業経営戦略」を基本計画として配水施設等の施設整備を進め、経営面においては、独立採算制に基づき公営企業としての経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉の増進に努めた。

(1) 業務の概況

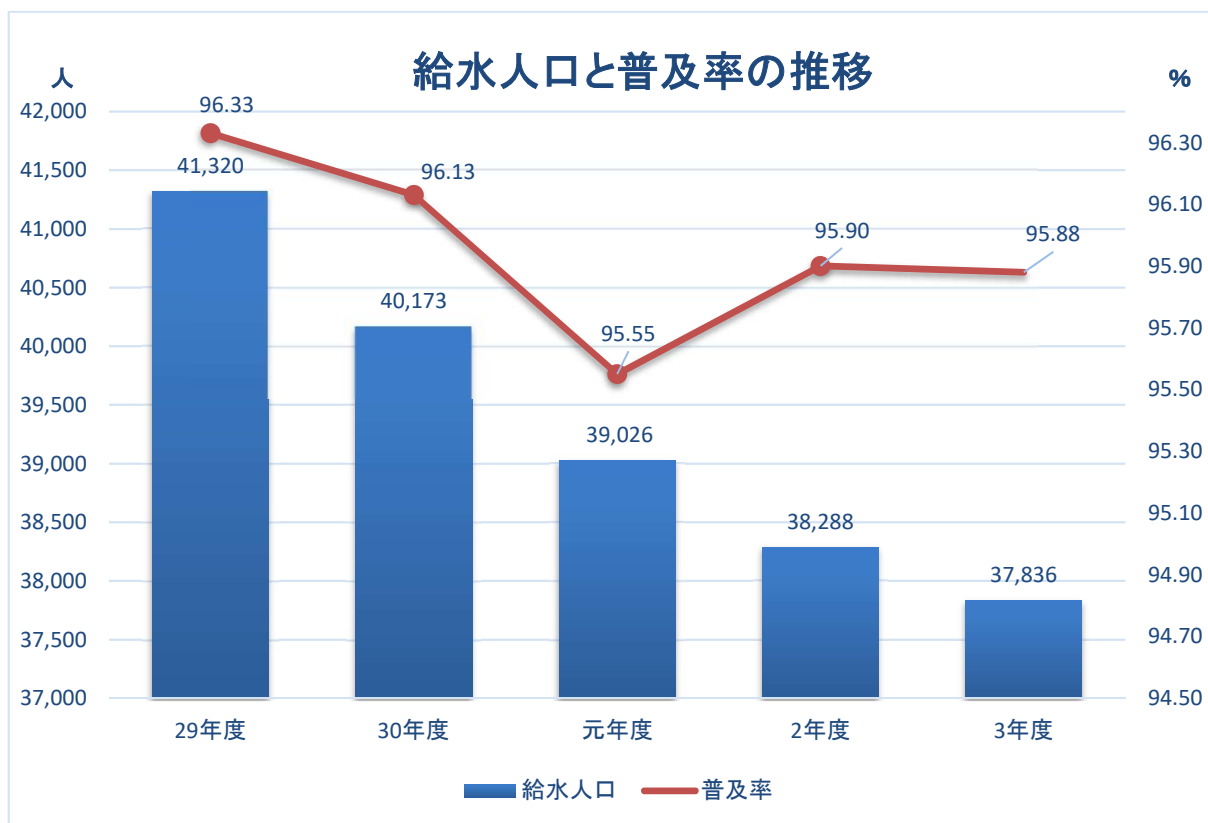
当年度の水道普及状況は、給水人口37,836人で給水区域内人口39,463人に対して普及率は95.9%となっている。

第1表 業務の概況

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
給水区域内人口	人	39,463	39,926	△ 463	△ 1.16
給水人口	人	37,836	38,288	△ 452	△ 1.18
給水件数	件	15,237	15,092	145	0.96
新規加入件数	件	171	204	△ 33	△ 16.18
普及率	%	95.88	95.90	△ 0.02	△ 0.02
年間配水量	m ³	4,203,041	4,261,145	△ 58,104	△ 1.36
有収水量	m ³	3,648,738	3,715,340	△ 66,602	△ 1.79
有収率	%	86.81	87.19	△ 0.38	△ 0.44
一日平均配水量	m ³	11,515	11,674	△ 159	△ 1.36
一日最大配水量	m ³	12,604	13,132	△ 528	△ 4.02
職員数	人	10	9	1	11.11

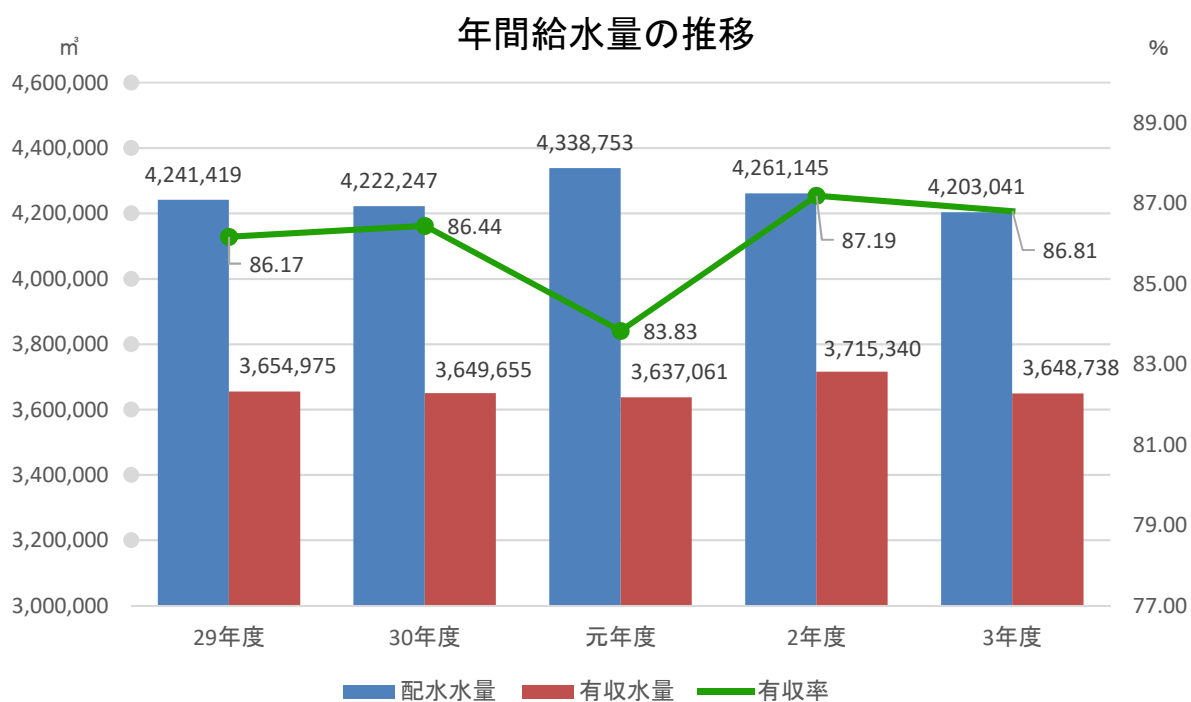
注1) 給水区域内人口のうち行政区域外人口8人は石岡市に住所を有し、玉里地区は含まれない。

注2) 新規加入件数には、口径変更件数も含む。



(2) 施設の利用状況

配水能力は一日当たり16,700m³を有しており、一日平均配水量11,515m³で施設利用率は69.0%となっている。また有収率は86.81%である。



(3) 建設事業の状況

水道水の安定供給のために、各浄水場系の配水施設の整備改修のほか、配水管新設工事47m、石綿セメント管更新工事並びに道路改良等に伴う配水管の布設替工事5,274mを行った。

これにより導水管を含む総距離は492,648mとなった。

2 予算の執行状況

本項目における金額は消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額853,298,000円に対し決算額は859,543,383円で、予算額に対し6,245,383円の増となっている。収入内訳は、営業収益777,975,223円、営業外収益81,568,160円である。

収益的支出は、予算額826,467,000円に対し決算額は806,832,876円で、不用額は19,634,124円となっている。支出内訳は、営業費用712,157,333円、営業外費用94,084,727円、特別損失590,816円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額592,471,000円に対し決算額は536,912,500円で、予算額に対し55,558,500円の減となっている。収入内訳は、加入金17,413,000円、工事負担金7,834,500円、企業債390,000,000円、国庫補助金120,736,000円、県補助金929,000円である。

資本的支出は、予算額906,960,000円に対し決算額846,029,329円と、翌年度繰越額23,243,000円で、不用額は37,687,671円となっている。

支出内訳は、建設改良費590,584,250円、企業債償還金255,445,079円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額309,116,829は、過年度分損益勘定留保資金269,307,852円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,808,977円で補てんした。

たな卸し資産購入限度額7,971,000円に対し、執行額は5,427,840円（執行率68.1%）で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は493,440円である。

3 経営成績

第2表 損益計算書比較表

収 益

(単位：円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	707,377,557	89.7	718,995,907	90.1	△ 11,618,350	△ 1.6
1 給水収益	687,296,920	87.1	698,528,290	87.6	△ 11,231,370	△ 1.6
2 受託工事収益	0	-	0	-	0	-
3 その他営業収益	20,080,637	2.5	20,467,617	2.5	△ 386,980	△ 1.9
営業外収益	81,435,833	10.3	78,094,200	9.8	3,341,633	4.3
1 受取利息及び配当金	51,608	0.0	88,347	0.0	△ 36,739	△ 41.6
2 国庫補助金	0	-	0	-	0	-
3 長期前受金戻入	79,986,256	10.1	76,704,077	9.6	3,282,179	4.3
4 雑収益	1,397,969	0.2	1,301,776	0.2	96,193	7.4
特別利益	0	-	565,736	0.1	△ 565,736	△ 100.0
1 その他特別利益	0	-	565,736	0.1	△ 565,736	△ 100.0
事業収益	788,813,390	100.0	797,655,843	100.0	△ 8,842,453	△ 1.1

費 用

(単位：円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	690,080,947	88.9	666,363,384	88.2	23,717,563	3.6
1 浄水及び配水費	157,567,029	20.3	151,527,350	20.1	6,039,679	4.0
2 受託工事費	0	-	0	-	0	-
3 総係費	144,760,644	18.6	146,447,661	19.4	△ 1,687,017	△ 1.2
4 減価償却費	368,934,105	47.5	348,678,067	46.1	20,256,038	5.8
5 資産減耗費	18,819,169	2.4	19,710,306	2.6	△ 891,137	△ 4.5
6 その他営業費用	0	-	0	-	0	-
営業外費用	85,788,827	11.0	88,984,107	11.8	△ 3,195,280	△ 3.6
1 支払利息	85,788,827	11.0	88,984,107	11.8	△ 3,195,280	△ 3.6
2 雑支出	0	-	0	-	0	-
特別損失	547,232	0.0	232,068	0.0	315,164	135.8
1 過年度損益修正損	109,392	-	0	-	109,392	-
2 固定資産売却損	0	-	0	-	0	-
3 その他特別損失	437,840	0.1	232,068	0.0	205,772	88.7
事業費	776,417,006	99.9	755,579,559	100.0	20,837,447	2.8
当年度純利益	12,396,384		42,076,284		△ 29,679,900	△ 70.5
合計	788,813,390		797,655,843		△ 8,842,453	△ 1.1

(1) 収益について

総収益は788,813,390円で、内訳は営業収益707,377,557円、営業外収益81,435,833円である。
 主な収益である給水収益は687,296,920円である。

(2) 費用について

総費用は776,417,006円で、内訳は営業費用690,080,947円、営業外費用85,788,827円、特別損失547,232円である。

営業費用の主なものは、浄水及び配水費の委託料48,129,590円、動力費60,529,721円、総係費の給料38,175,219円、委託料39,816,400円、減価償却費の有形固定資産減価償却費368,934,105円、資産減耗費の固定資産除却費18,819,169円である。

営業外費用の主なものは、支払利息の企業債利息85,788,827円である。

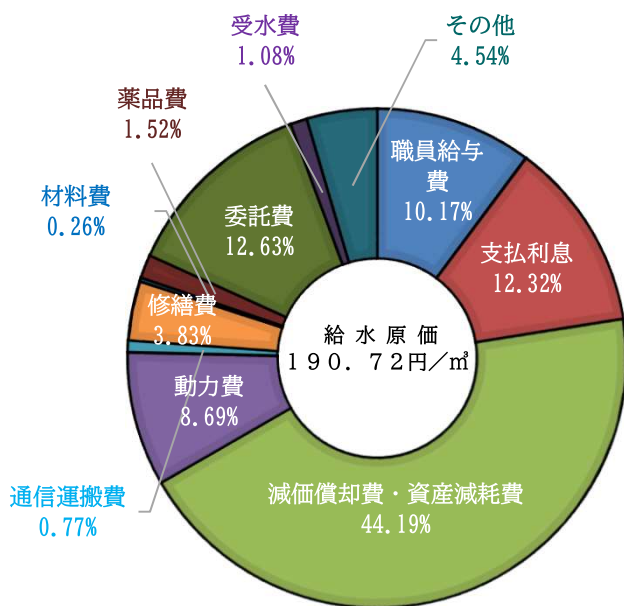
特別損失は、その他の特別損失437,840円である。

(3) 損益について

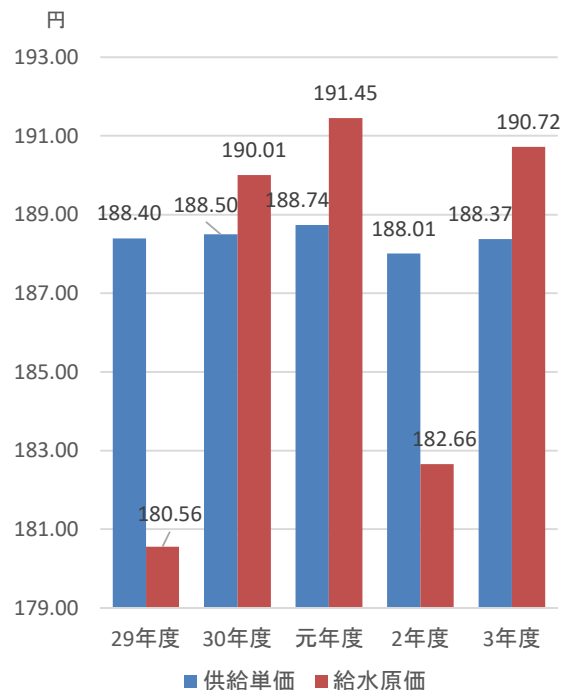
総収益788,813,390円から総費用776,417,006円を差し引いた当年度純利益は12,396,384円となっている。当年度未処分利益剰余金は12,396,384円で、すべて当年度純利益である。

なお、当年度未処分利益剰余金については、減債積立金の積立と任意積立金の積立として、それぞれ処分したため繰越利益剰余金は皆無となっている。

給水原価の構成



供給単価と給水原価の推移



4 財政状態

第3表 貸借対照表比較表

資 産

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
固 定 資 産	10,024,614,667	9,874,958,055	149,656,612	1.5
有 形 固 定 資 産	10,024,614,667	9,874,958,055	149,656,612	1.5
流 動 資 産	940,658,303	922,474,010	18,184,293	2.0
現 金 預 金	744,590,504	658,452,240	86,138,264	13.1
未 収 金	184,319,787	250,341,908	△ 66,022,121	△ 26.4
貯 蔵 品	11,748,012	12,479,862	△ 731,850	△ 5.9
前 払 金	0	0	0	-
その他流動資産	0	1,200,000	△ 1,200,000	△ 100.0
資 産 合 計	10,965,272,970	10,797,432,065	167,840,905	1.6

負 債 ・ 資 本

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
固 定 負 債	5,176,175,768	5,046,573,018	129,602,750	2.6
企 業 債	5,176,175,768	5,046,573,018	129,602,750	2.6
流 動 負 債	369,704,022	397,412,814	△ 27,708,792	△ 7.0
企 業 債	260,397,248	255,445,077	4,952,171	1.9
未 払 金	64,475,292	94,994,773	△ 30,519,481	△ 32.1
引 当 金	6,196,000	6,542,000	△ 346,000	△ 5.3
その他流動負債	584,364	1,340,470	△ 756,106	△ 56.4
預 り 金	38,051,118	39,090,494	△ 1,039,376	△ 2.7
繰 延 収 益	2,941,098,131	2,887,547,568	53,550,563	1.9
長 期 前 受 金	4,757,465,245	4,662,962,206	94,503,039	2.0
収益化累計額	△ 1,816,367,114	△ 1,775,414,638	△ 40,952,476	2.3
負 債 合 計	8,486,977,921	8,331,533,400	155,444,521	1.9
資 本 金	1,911,205,796	1,861,205,796	50,000,000	2.7
資 本 金	1,911,205,796	1,861,205,796	50,000,000	2.7
剰 余 金	567,089,253	604,692,869	△ 37,603,616	△ 6.2
資 本 剰 余 金	112,966,285	112,966,285	0	0.0
利 益 剰 余 金	454,122,968	491,726,584	△ 37,603,616	△ 7.6
資 本 合 計	2,478,295,049	2,465,898,665	12,396,384	0.5
負 債 資 本 合 計	10,965,272,970	10,797,432,065	167,840,905	1.6

(1) 資産について

当年度末の資産合計は10,965,272,970円で、固定資産10,024,614,667円(91.4%)、流動資産940,658,303円(8.6%)で構成されている。

資産は前年度に比べ167,840,905円増加しているが、これは固定資産149,656,612円(1.5%)の増、流動資産18,184,293円(2.0%)の増によるものである。

流動資産の増加は、主に現金預金86,138,264円の増によるものである。

(2) 負債について

当年度末の負債合計は8,486,977,921円で、内訳は固定負債5,176,175,768円、流動負債369,704,022円、繰延収益2,941,098,131円となり、前年度に比べ53,550,563円(1.9%)の増である。固定負債は企業債5,176,175,768円、流動負債の主なものは企業債260,397,248円、未払金64,475,292円及び下水道使用料預り金38,051,118円、繰延収益は長期前受金4,757,465,245円、収益化累計額△1,816,367,114円である。

流動負債の企業債から255,445,079円を償還し、新規借入は390,000,000円となっている。

(3) 資本について

当年度末の資本合計は2,478,295,049円で、資本金1,911,205,796円(77.1%)、剰余金567,089,253円(22.9%)で構成されている。資本金は前年度に比べ50,000,000円(2.7%)の増、剰余金は37,603,616円(6.2%)の減となっている。

5 資金状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、355,436,410円で、前年度と比較して72,249,984円減少している。これは主に、当年度純利益の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△403,853,067円で、前年度と比較して1,853,906円マイナス幅が増加している。これは、有形固定資産の取得による支出が減ったが、工事負担金、国庫補助金の減少により収入が減ったためである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、134,554,921円で、前年度と比較して30,644,219円増加している。これは、企業債の償還による支出が増加したが、それ以上に企業債の借り入れにより収入が増加したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は、86,138,264円の増加となり、資金期末残高は744,590,504円となる。

キャッシュ・フローの計算書の状況は次表のとおりである。

第4表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	355,436,410	427,686,394	△ 72,249,984
当年度純利益	12,396,384	42,076,284	△ 29,679,900
減価償却費	368,934,105	348,678,067	20,256,038
受取利息及び受取配当金	△ 51,608	△ 88,347	36,739
支払利息	85,788,827	88,984,107	△ 3,195,280
固定資産除却費	18,819,169	19,710,306	△ 891,137
未収金減少額 (△は増加)	65,800,121	49,017,612	16,782,509
未払金の増加額 (△は減少)	△ 30,519,481	43,467,772	△ 73,987,253
たな卸資産の減少額 (△は増加)	731,850	△ 225,020	956,870
長期前受金戻入額 (4条仮払消費税調整額を含む)	△ 79,986,256	△ 76,704,077	△ 3,282,179
賞与引当金増減額	△ 346,000	159,000	△ 505,000
貸倒引当金増減額	200,000	170,000	30,000
前払金増減額	0	0	0
預かり金増減額	△ 1,039,376	1,280,793	△ 2,320,169
その他流動資産増加額	1,200,000	400,000	800,000
その他流動負債増加額	△ 756,106	△ 308,343	△ 447,763
その他	2,000	△ 36,000	38,000
小 計	441,173,629	516,582,154	△ 75,408,525
利息及び配当金の受取額	51,608	88,347	△ 36,739
利息の支払額	△ 85,788,827	△ 88,984,107	3,195,280
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 403,853,067	△ 401,999,161	△ 1,853,906
有形固定資産の取得による支出	△ 537,409,886	△ 749,733,797	212,323,911
工事負担金による収入	110,604,546	285,229,091	△ 174,624,545
加入分担金による収入	7,122,273	37,995,545	△ 30,873,272
国庫補助金による収入	15,830,000	24,510,000	△ 8,680,000
その他	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	134,554,921	103,910,702	30,644,219
建設改良企業債による収入	390,000,000	354,500,000	35,500,000
建設改良企業債償還による支出	△ 255,445,079	△ 250,589,298	△ 4,855,781
			0
資金増加 (又は減少) 額	86,138,264	129,597,935	△ 43,459,671
資金期首残高	658,452,240	528,854,305	129,597,935
資金期末残高	744,590,504	658,452,240	86,138,264

6 むすび

小美玉市水道事業の給水件数は、前年度に比較して145件(1.0%)増の15,237件、年間配水量は58,104 m^3 (1.4%)減の4,203,041 m^3 、一日平均配水量も159 m^3 (1.4%)減の11,515 m^3 で、施設利用率69.0%となっている。

水道施設事業については、配水施設の整備改修として美野里浄水場の配水ポンプ増設工事、小川浄水場のろ過ポンプ及び小川浄水場系の深井戸ポンプの交換工事をそれぞれ実施した。事業に伴う配水管布設替工事、舗装復旧工事及び配水管更新工事等に伴う設計業務委託を実施し、基本計画である「小美玉市水道事業水道ビジョン」並びに「小美玉市水道事業経営戦略」に基づき配水施設等の施設整備を進め、市民生活の水需要に対処すべく安定供給に努めた。

その結果、給水区域内人口の減少に伴い給水人口も減少している中で、給水件数の増加に努め、それにより営業収益の根幹となる給水収益(税抜き)は、687,296,920円となった。

経営状況については、事業収益が788,813,390円(前年度比8,842,453円減)、事業費用が776,417,006円(前年度比20,837,447円増)で、収支状況は単年度で12,396,384円の純利益が確保されたが、普及率は95.9%、うち小川地区90.7%、美野里地区99.1%の状況になっており、今後の人口減少を考え併せても、小川地区の普及率の向上を望む。

供給単価、給水原価においては、給水原価(1 m^3 190円72銭)を供給単価(1 m^3 188円37銭)が上回っている。

資本的収支については、収入額536,912,500円に対し、支出額846,029,329円となり、不足額309,116,829円は過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額より補てんしている。

資金状況については、業務活動によるキャッシュ・フローのプラス額は、減価償却費の増加、未収金の減少によるもので、また、投資活動によるキャッシュ・フローのマイナス幅は、工事負担金による収入の減少によるものである、財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入をしながら、償還額を増やして黒字額となっていることから、本業の業績は良好であり、負債残高を減少させつつ、有形固定資産の取得による投資も継続して実施しているため、経営状態は良好であると言える。

経営面においても、独立採算制に基づき公営企業としての経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉の増進に努め、利用者の拡大と水道事業の健全経営に向けた効率化を図った。また、経営を健全性・効率性から見ると、人口減少や節水型社会の進展による給水量の減少それに伴う給水収益の減少が予想される中、老朽化する水道施設の更新需要が増加していくことから水道事業の運営は厳しくなっていくものと考えられる。

これからも水道事業の安定性かつ持続可能性を実現するために、「小美玉市水道事業水道ビジョン」並びに「小美玉市水道事業経営戦略」を基本計画として、配水施設等の施設整備を進めるとともに、適正な料金の見直し等の運営体制の在り方を中長期的に考えるべきである。

今後とも、公共の福祉の増進と市民生活の向上に努めるとともに、安全で安定した水道水の供給に一層の努力をされたい。